

# 戦略市場創造プランについて

平成25年3月15日  
経済再生担当大臣 甘利 明

# 基本理念及び具体的テーマの考え方

○エネルギー制約や健康医療などの社会課題は、今後確実に巨大なグローバル市場を形成。日本はこれら課題の先進国であり、高度な技術力で市場を獲得する潜在力を有するが、

①規制制度や慣習に縛られていること、

②ビジネスを展開するインフラが未整備であること、

などにより市場形成に至っていない。世界でも最先端の研究開発でしのぎを削っている分野での取組みの遅れは、容易に取り戻すことが困難。

○このため、世界や我が国が直面している社会課題のうち、「日本が国際的に強み」を持ち、「グローバル市場の成長が期待」でき、「一定の戦略分野が見込めるテーマ」として、以下の4つを設定(他のテーマがあれば追加。)

○国民の「健康寿命」の延伸

○クリーンかつ経済的なエネルギー需給の実現

○安全・便利で経済的な次世代インフラの構築

○世界を惹きつける地域資源で稼ぐ

○集中改革期間経過後の「2020年」、中期的な政策展開の観点から「2030年」を時間軸とし、研究開発から規制緩和に至るまで政策資源を一気通貫で集中投入するための「ロードマップ」を策定する。

(注)先端技術を有しているが、規制制度により新分野の創出が阻害されている場合、民間だけではリスクが取れない場合、国際展開を行う上で支援が必要な場合など、国の関与が必要な「戦略分野」に限定して実施。

## (参考) 第1回産業競争力会議甘利経済再生担当大臣発言(抜粋)

- 課題を効率的に解決するためには、場当たりの対策をやみくもに講ずるのではなく、最初に、「将来社会のあるべき姿」を戦略目標として設定し、そこに到達するための「道筋」を見極め、「必要な解決手段や技術」及び「課題解決に貢献する産業や市場」を特定することが重要。その上で目標実現のために研究開発投資から規制改革に至るまで政策資源を一気通貫で集中投入すべきと考える。
- こうしたロードマップを課題解決のための「戦略市場創造プラン」として政府がコミットすれば、民間の研究開発や設備投資を誘発できるのではないか。
- 戦略分野の選定にあたっては、「我が国の直面する課題に関連」し、「国際的な強み」があり、「グローバル市場の成長が期待」できることが必要条件である。
- 例えば、①国民の『健康寿命』を延ばす、②クリーンかつ経済的なエネルギー需給を実現する、③安全・便利で経済的な次世代インフラを構築する、④世界を惹きつける地域資源で稼ぐ、などのテーマが挙げられる。
- もちろん、設定された戦略目標を実現するためには、工程管理プロセスの明示やフォローアップ体制の構築など徹底した進捗管理を通じて政府のやり遂げる意思を明確にする必要がある。
- 当面、4つの課題を戦略目標として特定し、この会議で更に御議論いただきたいと思う。

課題

# 健康寿命延伸による、健康長寿世界一 ～予防から治療、早期在宅復帰に至る適正なケアサイクルの確立～

目標とするべき社会像

効果的な予防サービスや健康管理の充実により、健やかに生活し、老いることができる社会

医療関連産業の活性化により、世界最先端医療が受けられる社会

病気やけがをしても、良質な医療へのアクセスにより早く社会に復帰できる社会

KPI例

【国内】

・〇〇年までに、健康関連サービスの市場規模を〇〇億円

【グローバル】

・〇〇年までに、〇〇兆円の海外市場獲得

【国内】

・〇〇年までに、再生医療の市場規模を〇〇億円  
・〇〇年までに、新たな再生医療製品を〇個上市

【グローバル】

・〇〇年までに、〇〇兆円の海外市場獲得

【国内】

・〇〇年までに、介護・福祉機器の市場規模を〇〇億円

【グローバル】

・〇〇年までに、日本発の医療・介護・健康サービスを受け入れている国が〇〇カ国

戦略分野例

○健康寿命延伸産業（予防医療等）

○シルバー産業  
（生活支援サービス、住宅、まちづくり・交通等）

○最先端の医薬品（がん、難病等）

○最先端の医療機器

○最先端の再生医療（iPS細胞等）

○医療・介護情報

（地域連携、医薬品販売、遠隔医療等）

○介護・福祉機器

（介護ロボット、福祉機器、テレワーク等）

民間議員意見

○予防医療を中心に新たな産業とし、「マチの健康ステーション」の創設  
○TV会議を通じた健康相談の仕組みの創設  
○健康診断の受診を企業に義務付けの検討  
○健康状態が改善した人々へのインセンティブに関し、健保、企業、国で仕組みを確立  
○不健康を招いたことのペナルティの仕組みの創設  
○生活指導など地域に密着したサービスを推進するために地方自治体の積極的な取り組みの促進

○医薬品・医療機器・再生医療等の研究開発の司令塔「日本版NIH」の推進  
○医療機器や手術用ロボットについての法整備  
○薬事法改正も視野に入れた国際的なイコール・フットイングの実現（仮免許等による臨床治験の期間の短縮等）  
○再生医療の研究開発推進・世界最先端技術の最終ビジネスモデルの構築（iPS細胞等）

○医療のIT化（医薬品のネット販売、診療情報のクラウド共有など）  
○医療データの蓄積・活用を図るインフラ整備  
○OTC医薬品第1類、第2類をTV会議等のICTを活用し、24時間販売を可能にする  
○介護ロボットや高齢者向けの移動機器など新技術の事業化推進  
○官民協力によるパッケージ型輸出の推進

課題

クリーンかつ経済的なエネルギー需給の実現  
～生産、流通、消費市場を改革し、スマート・エネルギー・ネットワークを構築～

目標とすべき社会像

クリーンエネルギーを身近に利用する社会

エネルギーの多様なニーズに応える社会

エネルギーを賢く消費する社会

KPI例

【国内】  
・〇〇年までに、〇〇万台の燃料電池を導入

【グローバル】  
・〇〇年までに、高効率火力で〇〇兆円の海外市場獲得

【国内】  
・〇〇年までに、大型蓄電池を〇〇まで低コスト化

【グローバル】  
・〇〇年までに、蓄電池市場の〇割を獲得

【国内】  
・〇〇年までに、次世代自動車の市場割合を〇割まで拡大

【グローバル】  
・〇〇年までに、パワーエレクトロニクス市場を〇割獲得

戦略分野例

○クリーンエネルギー（風力・地熱・太陽光、燃料電池、高効率火力、CCS等）  
○海洋・深海などフロンティア・エネルギー源（市場見通しは不透明だが技術的ブレイクスルーにより市場創出・課題解決を狙う分野）

○最適かつ効率的なエネルギーの「流通」とスマートな「消費」を支えるエネルギーマネジメントシステム、新たなサービス、蓄電池等の関連機器

○規制・制度改革等を通じた次世代自動車（EV,PH,FCV）  
○世界的な省エネの底上げに繋がる省エネ家電等（コモディティ化が進んではいるものの、途上国等において、日本製品が適切に評価される環境を整えば、競争力を発揮でき、市場獲得が狙えるもの）  
○エネルギーロスを徹底排除する次世代デバイス・部素材（パワーエレクトロニクス等）

民間議員意見

○環境に優しい高効率な火力発電所の増設が急務。その為には環境アセスメントの迅速化が必要。  
○火力発電においても熱効率が高くCO2排出の少ないシェールガスや、コストの低い石炭なども燃焼効率を高めることによって、CO2排出抑制とコスト引き下げに貢献すべき。  
○バイオマス（林業）  
○風力発電導入量の政府コミット（長期目標の設定）+事業性の担保+規制緩和（環境アセスの短縮化や建築基準法の弾力運営）  
○エコ・代替エネルギー分野の育成（税制優遇）  
○官民共同のプロジェクトとしてメタンハイドレートなどの海洋資源の開発戦略を構築していくことが重要。

○官民挙げての蓄電池技術開発が必要。日本企業の開発リソースを一手に集中し、海外企業との競争に勝てる電池を生み出すべき。  
○電力システム改革（発送電分離・小売りの全面自由化）

○省エネ機器産業の拡大に減税策を検討。企業・家庭の省エネ機器への買替えが加速。

課題

安全・便利で経済的な次世代インフラの構築  
 ~最先端の技術を駆使して、インテリジェント・インフラを実現~

目標とするべき社会像

効率的にインフラの安全を確保できる社会

安全・快適に人・モノの移動ができる社会

膨大なデータをICTを活用して便利な生活  
 が実現できる社会

KPI例

- 【国内】
- ・〇〇年までに、〇〇の市場規模を〇〇億円
- 【グローバル】
- ・〇〇年までに、〇〇兆円の海外市場獲得

- 【国内】
- ・〇〇年までに、〇〇の市場規模を〇〇億円
- 【グローバル】
- ・〇〇年までに、〇〇兆円の海外市場獲得

- 【国内】
- ・〇〇年までに日常生活に必須な買い物・医療・行政サービスの自宅でのアクセスを実現
- 【グローバル】
- ・〇〇年までにスマートシティ関連サービス市場を〇割獲得

戦略分野例

- モニタリング技術
- 非破壊検査技術
- ロボット技術
- 要素技術のシステム化
- 新素材

- 渋滞情報の収集・予測、渋滞抑制技術
- 事故回避技術、走行支援技術(自動走行も視野)
- 多国間物流システム

- スマートメーターなどネットワーク機器、ネットワークに対応した電気製品、次世代自動車
- 本人認証等のセキュリティ機器・サービス
- ビッグデータ分析など情報解析技術
- IT活用型の生活関連サービス産業(例:健康管理サービス、移動支援サービス、省エネ支援サービス)

民間議員意見

- 老朽化、脆弱化するインフラの更新は必須
- 高齢化国家への対応
- PPPによるインフラ整備
- 経済的なインフラ構築のため、既存技術のみならず、新素材や最新技術を活用
- 産業競争におけるイコールフットリングは最低条件

- 港湾、航路、臨港工業地域の競争力向上
- 産業競争におけるイコールフットリングは最低条件

- ICTを活用した活力あるコミュニティづくり

課題

# 世界を惹きつける地域資源で稼ぐ ～世界を惹きつける地域資源ブランドを成長の糧とし、誇り高い地域社会を実現～

目標とすべき社会像

①世界に冠たる高品質な農林水産資源を活用する豊かな農山漁村社会

②産業資源でヒト・モノ・カネを引き寄せる地域力を育む社会

③観光資源等のポテンシャルを活かし、世界の多くの人々を地域に呼び込む社会

KPI例

【国内】  
・10年後に農業生産額世界第3位  
・2020年に、6次産業化で10兆円、生産性向上で4兆円の付加価値創出  
【グローバル】  
・10年後に農業輸出額世界第3位  
・10年後にフルーツ輸出世界一  
※ KPI例は、民間議員から具体的に提案のあったものを記載

【国内】  
・〇〇年までに、地域資源を活用した新製品、サービスを〇倍  
・〇〇年までに、地域発の新規の事業創出件数を〇倍  
【グローバル】  
・〇〇年までに、地域産品の海外売上高を〇倍

【国内】  
・2013年中に訪日外国人旅行者数1,000万人達成。2020年初めまでに2,500万人にすることを念頭に、2016年までに1,800万人にする。  
・訪日外国人旅行消費額の増加（例：アジア太平洋地域で10位→5位以内）  
※ 一部のKPI例は、民間議員から具体的に提案のあったものを記載

戦略分野例

○日本の食文化  
○新たなニーズに応える戦略的技術・新商品  
○野菜・果樹等の高付加価値型農業  
○生産・流通・消費の各側面にわたる異業種との連携・融合(6次産業化)

○伝統的な工芸品等の地域産品  
○世界で勝負できる製品、技術、サービスを継続的に生み出せる産業集積

○東南アジアを始めとする新興国からの訪日客、個人旅行者  
○クール・ジャパン  
○魅力ある観光地域づくり  
○スポーツ、医療、農業等のニューツーリズム  
○MICE

民間議員意見

○農林水産物・食品の輸出拡大  
・日本の農産物のブランドを強化し、輸出体制を確立等  
○野菜・果実等の高付加価値化  
・世界最先端の技術を活用した生産等  
○6次産業化  
・企業とのコラボレーションや6次産業化ファンドの活用等  
○農地の大規模利用化、耕作放棄地の解消  
・賃貸、土地信託、税制を活用した規模拡大や耕作放棄地解消へのインセンティブ付与等  
○法制・人材育成・所得補償  
・農業生産法人の要件緩和、特区での先行的規制緩和等  
※農業に関する意見は大部にわたるため、意見のあった分野を概括的に記載

○中小企業の海外展開のサポート  
→既進出大企業との連携  
→金融、税制、法務、安全への政官民での連携支援  
○中小企業の海外での権利取得・活用を促進するため都道府県に設置した知財総合支援窓口の拡充や海外出願費用の支援の拡充  
○伝統・高度文化戦略(日本の食や文芸の海外広報)、海外マネーを引き寄せるサービス・コンテンツ作り  
○日本のシリコンバレーを形成するため、リスクテークを支援する環境整備  
○産業クラスターの形成と中長期的な海外への輸出展開

○政府長期目標(訪日観光者3,000万人)の達成によるGDP創出  
○日本の魅力向上と積極的な広報活動が必要